



(写真) 国営放送局 VTV “国会 全会一致で改定炭化水素法を承認、暫定大統領も同法律に署名”

2026年1月28日(水曜)

政治

- 「[米国 キューバへの原油輸出国に関税](#)
～[欧州・ラ米大使館 人員退避を計画](#)～」
- 「[ベネ国軍・警察 暫定大統領を総司令官と認識](#)」
- 「[Foro Penal 302人の政治犯解放を確認](#)」

経済

- 「[Chevron 3月から日量30万バレルを輸出](#)」
- 「[CITGO 7年ぶりにベネズエラ産原油購入か](#)」
- 「[米国 ロシアに代わりナフサの供給国に](#)」
- 「[カラカス 情勢変化でオフィス需要が拡大](#)」
- 「[非石油部門 6つの産品のおかげで輸出が増加](#)」

2026年1月29日(木曜)

政治

- 「[国会 野党含め全会一致で炭化水素法を承認](#)
～[暫定大統領 改定炭化水素法に即日署名](#)～」
- 「[トランプ政権 FAAの渡航警戒情報を解除](#)
～[American Airline 運航再開の予定](#)～」

- 「[西 2月16日までベネ空域の運航を非推奨](#)」

経済

- 「[トランプ政権 制裁ライセンス No.46 発行](#)
～[ベネズエラ石油産業の制裁を大幅に緩和](#)～」
- 「[米国 拿捕したタンカーをベネズエラへ返還](#)」
- 「[Baker Hughes ベネ投資拡大には時間が必要](#)」

2026年1月28日（水曜）

政治

「米国 キューバへの原油輸出国に関税
～欧州・ラ米大使館 人員退避を計画～」

（このニュースは1月29日付のニュースだが、紙面の都合上、1月28日のニュース欄に掲載）

1月29日 トランプ大統領は、キューバに対して石油を供給または販売する国からの全ての製品に関税を課す趣旨の大統領令に署名した。

キューバはこれまで、ベネズエラから優遇された条件で供給・販売される石油で国内のエネルギー問題に対処してきた。

しかし、今年1月にマドゥロ大統領が拘束されたことでベネズエラからキューバ向けの石油供給は停止しており、その代替としてメキシコがキューバに石油製品を販売していた。

トランプ政権の目的は、今回の大統領令をもって、メキシコやその他の潜在的なキューバ支援国による支援を停止させ、キューバを機能不全にして、政権崩壊に追い込むこと。マドゥロ大統領を失脚させ、キューバ政権を崩壊させることで、米州地域での米国の覇権を強固なものにすることが狙いとされる。

記者がトランプ大統領に対して「キューバを窒息させようとしているのか？」と質問したところ、

トランプ大統領は

「窒息させるという言葉はひどすぎる」

「それは私がしようとしていることではないが、単純に彼らは生存することができないようだ」

と回答した。

なお、コンサルタント会社「Kpler」によると、現在のキューバの石油在庫はひっ迫しており、石油備蓄施設には15～20日分の在庫しかないという。

このような状況の中、キューバに拠点を置く欧州およびラテンアメリカの大使館は短期的に緊急事態が起きる可能性を想定し、外交人員を退避させる計画を改めて作成しているという。

実際のところ、1月3日にマドゥロ大統領が拘束されたことを受けて、キューバでも軍事行動を含めて短期的に何らかの問題が起こる可能性を想定し、対応計画を見直しているようだ。

なお、EFE通信が関係者から入手した情報によると、キューバで活動している英国系の民間企業「Unilever」は既に駐在員の家族を本国へ帰国させているという。

ベネズエラに続いてキューバでも短期的に大きな騒動や変革が起きる可能性があるようだ。

「ベネ国軍・警察 暫定大統領を総司令官と認識」

1月28日 ベネズエラ国軍および国家警察は、デルシー・ロドリゲス暫定大統領を国軍総司令官と認識し、恭順を示す趣旨のセレモニーを実施した。

同セレモニーには3200人の国軍、警察関係者が出席。パドリーノ・ロベス国防相は、ベネズエラ独立の始祖シモン・ボリバルが使用していた杖と剣を手渡した。

また、ディオスダード・カベジョ内務司法相は国家警察を代表し、「政府を守ることは国家と国民を守ることだと確信している」「我々の忠誠は憲法と暫定大統領にある」と宣誓。暫定大統領への忠誠を誓った。

ロドリゲス暫定大統領の政権運営の障害になり得る存在として、国軍の反乱因子、カベジヨ内務司法相の名前が挙がっており、その懸念を払しょくするためのイベントだったと言えるだろう。



（写真）大統領府

「Foro Penal 302人の政治犯解放を確認」

1月28日 人権団体「Foro Penal」は、20人の政治犯が解放されたと発表。

1月にデルシー・ロドリゲス暫定政権が発足してから、これまでに302人の政治犯が解放されたとの認識を示した。

また、野党グループ「統一プラットフォーム（PUD）」は、1月28日午後10時30分の時点で303人の政治犯が解放されたと発表している。

なお、ロドリゲス暫定政権は1月23日時点で626人の一般市民を解放したと発表している。

人権団体の認識している数字と誤差があるが、暫定政権下で政治犯の解放が進んでいることは確かだろう。

経 済

「Chevron 3月から日量30万バレルを輸出」

ロイター通信は、米国大手エネルギー会社 Chevron が2026年3月からベネズエラ原油日量30万バレルを米国へ輸出する方向で計画を進めていると報じた。

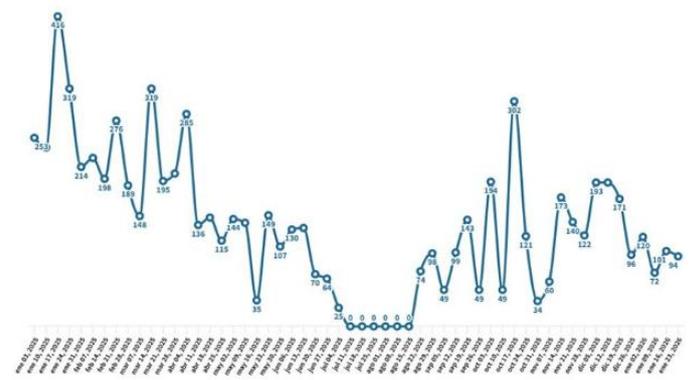
現在、Chevron はベネズエラの原油を輸出するために十数隻のタンカーをベネズエラに向かわせている。

なお、米国の「エネルギー情報局（EIA）」によると、1月19～23日の週の米国によるベネズエラ産原油の輸入量は日量9.4万バレル。先週の日量10.1万バレルよりも減少した。

なお、現在 Chevron がベネズエラの合弁会社で産油している原油量は日量24～25万バレルだという。

Exportación de crudo venezolano a Estados Unidos

Volumen semanal de venta de crudo



Fuente: EIA • Cifras en miles de barriles diarios

（写真）EIA

「CITGO 7年ぶりにベネズエラ産原油購入か」

ロイター通信は、米国にある PDVSA 孫会社「CITGO」が、「Trafigura」から2月渡し条件でベネズエラ産原油を購入したと報じた。

ロイター通信が関係者から入手した情報によると、CITGOは「Trafigura」を介してベネズエラ産原油約50万バレルを購入するという。

CITGOは、ベネズエラの原油を米国で精製し、米国内で石油製品を販売し、外貨を稼ぐという重要な役割を担っていた。

また、ベネズエラ国内の精製施設だけではベネズエラの石油製品需要を満たすことができず、精製した石油製品の一部をベネズエラに再輸出する機能も果たしていた。

しかし、2019年にトランプ政権（1期目）が、グアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識し、CITGOの経営権をマドゥロ政権が運営するPDVSAと切り離したことで取引関係が断絶。

野党系の役員が運営するCITGOは、2019年から一度もベネズエラ産原油を購入したことがなかった（もちろん、ベネズエラに精製した石油製品を再輸出したこともなかった）。

ロイター通信の報道が事実であれば、7年ぶりにベネズエラ産原油の購入を再開することになる。

「米国 ロシアに代わりナフサの供給国に」

エネルギー専門メディア「Argus」によると、2026年1月に米国テキサス州のHouston港、Beaumont港、Corpus Christi港から97万～122万バレルのナフサがベネズエラに輸出されたという。

ナフサはベネズエラのオリノコ地域で産出される超重質油を産出するために必要な希釈剤。

これまでロシアとChevronがベネズエラ向けにナフサを供給していたが、VitolとTrafiguraがベネズエラ向けのナフサ供給者として新たに加わり、ロシアからのナフサ供給がなくなったことになる。

2025年12月からトランプ政権はベネズエラ近海でタンカーを拿捕していた。その結果、主にロシアから供給されていた希釈剤の流れが遮断された。

また、トランプ政権が「Vitol」「Trafigura」にベネズエラとの取引を許可する制裁ライセンスを発行したことで、2社はベネズエラ向けナフサの供給業者となった。

「カラカス 情勢変化でオフィス需要が拡大」

「カラカス首都区不動産商工会」のFernando Di Gerónimo代表は、2026年1月の政情変化を受けて、外国企業を中心にカラカスのオフィス需要が増加しているとの見解を示した。

この状況を受けて、不動産所有者は物件価格の見直しを進めようとしていると指摘。

しかし、Gerónimo代表は

「物件価格は急激に上昇するものではない」

「奇跡は起きない」と指摘。

不動産所有者が過度な期待をしている風潮に警戒を示した。

また、不動産市場を発展させるために必要な要素として「10～20年単位の長期融資が可能な仕組み」「不動産関連の法律の整備」を挙げた。

「非石油部門 6つの産品のおかげで輸出が増加」

「ベネズエラ輸出者協会（AVEX）」の Jesly Lusinchi 代表は、2025年第3四半期の非石油製品の輸出額について、前年同期比6%増加したと説明した。

Lusinchi 代表は、「特に6つの産品が非石油部門の輸出をけん引した」と指摘。

6つの産品として「メタノール」「青カニ」「ラム酒」「鉄」「カカオ豆」「コーヒー」を挙げた。

また、Lusinchi 代表は

「輸出企業は、自社の努力と資金で国際市場に参入し、ベネズエラ産品の市場を世界に拡大している」

「輸出先は中国、米国、ブラジル、日本、イタリア、フランス、カナダなど、主要な経済大国に輸出している」

「ベネズエラの産品は、欧州の産品とも競争できる」との見解を示した。

なお、中長期的な話になるが、今後ベネズエラの石油産業が順調に成長し、原油輸出が拡大した場合、ベネズエラの通貨ボリバルの価値が上昇し、ドルの価値が相対的に下がる。

これは、輸出産業で外貨を稼ぐ魅力が低下することを意味し、ベネズエラの輸出産業が低迷するというデメリットもある。

2026年1月29日（木曜）**政治****「国会 野党含め全会一致で炭化水素法を承認****～暫定大統領 改定炭化水素法に即日署名～**

1月29日 国会は、炭化水素法の第2セッションを実施。同日、全会一致で炭化水素法の改定が承認された。

今回の法案は、カプリレス元知事らを含む野党も含めて承認されている。

Antonio Ecarri 議員（野党議員）は、今回の炭化水素法の改定について「石油に関する法律は、全てのベネズエラ国民に影響を与える」「本日の炭化水素法の改定は歴史的な出来事だった」と評価した。

なお、国会の Orlando Camacho 石油エネルギー常設委員長は、「今回の法律策定のためにあらゆるセクターと協議を行い、120超の提案を受けた」

「これらの提案を踏まえた法改定であり、ベネズエラの偉大な変革と経済発展を確信している」とコメントした。

本法律の改定版については、まだ正式に公布されていないので、正確な改定は追って紹介したいが、現時点で報じられている主だった変更点については[「ウィークリーレポート No.443」](#)を参照されたい。

同日、ロドリゲス暫定大統領は、改定炭化水素法に署名。

「私はとても興奮している」「この法律は、故チャベス司令官が掲げた国家資源主権の象徴であり、マドゥロ大統領の将来に向けたビジョンが詰まっている」

「ベネズエラは世界的に見て最も実践的な法律を持つことになる」「この法律を通じて、ベネズエラのエネルギー産業は偉大になる」との見解を示した。



(写真) 大統領府

“炭化水素法の改定を祝福するホルヘ・ロドリゲス
国会議長とデルシー・ロドリゲス暫定大統領”

「トランプ政権 FAAの渡航警戒情報を解除

～American Airline 運航再開の予定～

1月29日 「米国連邦航空局 (FAA)」は、ベネズエラ周辺空域の緊急的な規制を解除し、ベネズエラ上空の商業飛行に対する警戒情報 (NOTAM) を撤回したと発表した。

これは、ベネズエラの空域を商業便が安全に利用できるとの判断を示すものである。

2025年11月に FAA がベネズエラ空域の警戒情報を発信したことで、国際航空会社は相次いでカラカス発着便の運航を停止した。

今回の FAA による警戒情報解除により、カラカス発着便を停止していた航空会社の運航が再開するとみられる。

同日、トランプ大統領はベネズエラ空域の警戒情報解除について言及。

「ベネズエラの大統領と話した」「その際、私は彼女にベネズエラの全ての空域を解放すると伝えた」

「私は Sean Duffy (米国交通長官) に対して、“遅くとも本日中に、ベネズエラの全ての空域を解放し、軍用機を含む全ての飛行機がベネズエラ上空を飛行できるようにしろ”と命じた」とコメントした。

今回の決定を受けて、米国大手航空会社「American Airline」が米国とベネズエラを結ぶ定期便の再開を計画していることが明らかになった。

American Airline は、1987年から同国への路線を運航していたが、2019年の政治・安全保障上の懸念により全ての便を停止していた。

現在は米政府の承認と米国航空当局による安全審査を待っている段階であり、再開時期は数週間～数カ月先になる可能性があるとする。

運航再開が実現すれば、ビジネス客・観光客の往来のみならず、人道支援や貨物輸送の増加も期待される。

なお、デルシー・ロドリゲス暫定大統領も、

「トランプ大統領と電話協議を行い、ベネズエラ空域の閉鎖を解除することに成功した」「ベネズエラでの運航を希望する全ての航空会社と投資家を歓迎する」とコメントした。

「西 2月16日までベネ空域の運航を非推奨」

FAA がベネズエラ空域の警戒情報を解除した一方で、スペインの航空当局「AESA」は、ベネズエラ空域の飛行に対する警戒情報を2月16日まで延長した。

2025年11月までベネズエラスペイン間は「Air Europa」「Plus Ultra」が運航していたが、FAA および AESA の警戒情報発令を受けて、運航を停止していた。

直近では「Air Europa」は、2月14日までマドリッドーカラカス便の運航再開を延期すると発表。

「Plus Ultra」は、2月16日までマドリッドーカラカス便の運航を延期すると発表している。

経 済

「トランプ政権 制裁ライセンス No.46 発行

～ベネズエラ石油産業の制裁を大幅に緩和～

1月29日 米国の「外国資産管理局 (OFAC)」は、制裁ライセンス No.46 を発行。ベネズエラの石油産業の取引制限を大幅に緩和した。

具体的には、ベネズエラ政府、PDVSA あるいは PDVSA が直接・間接的に50%以上の株式持分を有する法人 (PDVSA 関連主体) との取引について、ベネズエラ産原油の「引き揚げ」「輸出」「再輸出」「販売」「再販売」「供給」「保管」「マーケティング」「購入」「引渡し」「輸送」「当該原油の精製に通常付随し、かつ必要な取引」について条件付きで許可するというものである。

具体的な条件は、

「ベネズエラ政府・PDVSA・PDVSA 関連主体との取引と交わす契約の準拠法が米国になっていること、紛争解決は米国の司法機関にて実施されること」

「当該取引の支払いは、1月9日付の大統領令で定めた外国政府預金口座または米国財務省が指定する口座に入金すること」

と明記されている。

なお、「1月9日付の大統領令で定めた外国政府預金口座」とは、「[ベネズエラ・トゥデイ No.1317](#)」(トランプ大統領 債権者からベネ基金を保護)で紹介した口座のことである。

つまり、「契約の準拠法」と「支払先を米国監視下の口座にする」という2条件を満たすことで、ベネズエラ関連のほとんどの石油取引が可能になるという制裁ライセンスと理解できる。

ただし、中国・ロシア・イラン・キューバ・北朝鮮に関連する企業が関係する取引は許可されないようだ。

トランプ政権は、これまで企業ごとに制裁ライセンスを許可していたが、申請が積み重なり、処理が遅延していたことから、包括的なライセンス発行に舵を切ったとされている ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1324」](#))。

「米国 拿捕したタンカーをベネズエラへ返還」

1月29日時点で、米国軍はベネズエラ近海を運航していたタンカー7隻を拿捕している。

ロイター通信が米国政府の内部関係者から得た情報によると、トランプ政権は、これまでに拿捕したタンカーの一部をベネズエラに返還しているという。

ロイター通信によると、現時点でベネズエラ政府に返還したタンカーは「Sophia」(パナマ籍)。同タンカーを返還した理由は明らかにされていない。

Sophia が拿捕されたのは1月7日。

当時、米国南部軍は Sophia を拿捕した理由について

「Sofia は無国籍の制裁対象 タンカーで、カリブ海の国際水域で違法活動を行っていた」と説明していた。

なお、これまでに米国軍に拿捕されたタンカーの船名は以下の通り（拿捕された順番に記載）。

「Skipper」「Centuries」「Marinera(旧名 Bella 1)」「Sofia」
「Olina」「Veronica」「Sagitta」

「Baker Hughes ベネ投資拡大には時間が必要」

米国大手エネルギーサービス会社「Baker Hughes」の Lorenzo Simonell 社長は、「ベネズエラでは短期的に段階的な増産が可能」との見解を示した。

Bloomberg によると、現在 Baker Hughes はベネズエラの Chevron に対してポンプと化学製品を供給しているという。また、同社はベネズエラの産油活動を拡大するための発電設備の提供にビジネスチャンスを感じているという。

Lorenzo Simonell 社長は、
「Baker Hughes および Chevron はトランプ政権とベネズエラでの迅速な増産に向けて協議を進めている」とコメント。

一方で、「投資を加速させるためには重要な改革が必要」と指摘。

「ベネズエラへの再参入を望んでいるが、ベネズエラへ投資するには時間が必要だ」「適切な枠組み、安全対策、プロトコル、支払いの安全性が確保されるのであれば、営業再開を検討する余地がある」との見解を示した。

以上